

# 貿易均衡・貿易利益・貿易開始条件

——リカードとミル——

池 間 誠

## 1 はじめに

本誌の2000年6月号の拙稿「ヒュームの物価・正貨流出入機構論」(以下前稿と呼ぶ)の冒頭で述べたように、「古典派の自由貿易論は、周知のように、ヒューム(David Hume)の「物価・正貨流出入機構論」(1752年)、リカード(David Ricardo)の「比較生産費の原理」(1817年)、そしてミル(John Stuart Mill)の「国際価値論」(1848年)を基礎に展開される。これらの理論は国際貿易論の基礎論として現在に継承されている。」<sup>1)</sup>

前稿において物価・正貨流出入機構(The Price Specie-Flow Mechanism)を、通説の線に沿って、最も単純な形で整理した。そして、前稿の末尾で、次のように述べた。「均衡への到達ははっきりしたが、一体、どのような条件のもとで自国は工業品の生産に、そして外国は農産物の生産に完全特化するのか、さらにそのような特化に基づく国際貿易からの利益の内実は何であるか、また貿易の利益は貿易当事国の間にどのように分配されるか、これらの問題は、リカードとミルに残された。」<sup>2)</sup>

本稿の課題は、前稿で残された、これらの問題を、前稿での単純なモデルをリカードとミルに沿って拡張しながら、検討することである。本稿は前稿の延長上にあるので、説明の順序は、リカードがそうであったように、通常  
の順序とは逆である。すなわち、貿易が行われて均衡が達成されている状態から出発し、そこで成立する「国際価値の法則(The Law of International Value)」(均衡交易条件)、均衡相対賃金率などを説明する。次いで、

貿易から利益が得られる条件を検討する。そして、最後に貿易が開始される条件として「比較生産費の原理 (The Principle of Comparative Costs)」を位置づける。

- 1) 池間 誠「ヒュームの物価・正貨流出入機構論」『一橋論叢』第123巻第6号(平成12年(2000年)6月号), 1頁。なお、本稿でも、以下を念頭に置いているので参照されたい。

David Hume, "Of the Balance of Trade," in *Political Discourses*, 1752. [小松茂夫訳『市民の国について』(下)(岩波文庫, 1982年)の「貿易収支について」]

David Ricardo, *The Principles of Political Economy and Taxation*, 1817, Chapter 7 "On Foreign Trade." [竹内謙二訳『経済学及び課税の原理』(東京大学出版会, 1973年), 第7章「外国貿易について」]

John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, 1848, Book III, Chapter xviii "Of International Values." [末永茂喜訳『経済学原理』(三)(岩波文庫, 1960年), 第三編第一七章一第二十三章, 特に第十八章「国際的価値について」]

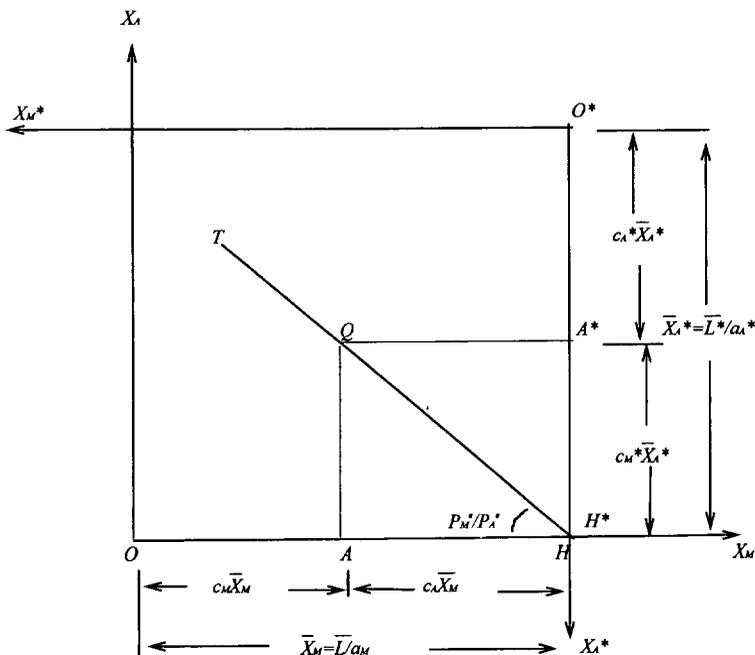
- 2) 池間 誠, 前掲, 19頁。

## 2 貿易の均衡

世界を自国と外国(自国以外の諸国, the rest of the world)の2国に区分し, また, 生産・消費・貿易される財は工業品(下付きの  $M$  で表示)と農産物(下付きの  $A$  で表示)の2財であるとしよう。自国と外国で貿易が行われている状況で, 自国は工業品のみを生産し, 外国は農産物のみを生産しているものとし, 完全雇用での自国の工業品生産量を  $\bar{X}_M$ , 外国の農産物生産量を  $\bar{X}_A^*$  とする。また, 単純化のため, あるいはジョン・スチュアート・ミルに従って<sup>1)</sup>, 各国において所得(=支出)のうち各財に対して支出される割合は一定であり, 自国での工業品に対する支出割合を  $c_M$ , 農産物へのそれを  $c_A (=1-c_M)$ , そして外国でのそれぞれを  $c_M^*$ ,  $c_A^* (=1-c_M^*)$  で表そう。

図1を見よう<sup>2)</sup>。点  $O$  を原点とする横軸に自国での工業品の生産量・消費量が, そして縦軸に自国での農産物の生産量・消費量が測られている。横軸

図1 貿易の均衡



上の  $OH$  が、すべての生産資源を工業品の生産に投入したとき（完全特化）の自国の工業品生産量  $\bar{X}_M$  を表す。他方、外国に関しては、点  $O^*$  を原点とする（下向き）縦軸に農産物の生産量・消費量を測り、農産物に完全特化したときの農産物の生産量  $\bar{X}_A^*$  が  $O^*H^*$  で表され、点  $H^*$  は自国の点  $H$  と重なるように描かれている。また、原点  $O^*$  からの横軸には外国の工業品の生産量・消費量が示されている。

工業品は自国のみが生産し、農産物は外国のみが生産しているから、 $OH$  と  $O^*H^*$  によって規定される四辺形が世界の生産ボックス・ダイアグラムを与える。その中のどの点で、各財が各国にどのように分配されるかは、貿易の均衡状態に依存する。

工業品で表した自国の所得は  $OH$  で、仮定により、その一定割合 ( $c_M$ ) が

工業品に支出されるから、 $c_M = OA/OH$  とすれば、 $OA$  が国内で消費される工業品の数量である。農産物への支出割合  $c_A$  は  $AH/OH$  に等しいから、残りの  $AH$  が輸出可能な工業品の数量である。外国に関しては、その所得が農産物で表されていることに留意し、 $c_A^* = O^*A^*/O^*H^*$ 、 $c_M^* = A^*H^*/O^*H^*$  とすれば、国内で消費される農産物の数量は  $O^*A^*$  で、輸出可能な農産物の数量は  $A^*H^*$  である。

自国の工業品  $AH$  量が外国の農産物  $A^*H^*$  と交換されるときに貿易は均衡する。これが、いわゆるミルの言うところの「国際価値の法則」である<sup>3)</sup>。すなわち、貿易を均衡させる工業品の相対価格（自国の交易条件） $P_M^e/P_A^e$  は、以下の式で与えられる。

$$P_M^e/P_A^e = A^*H^*/AH.$$

かくして、貿易を通じて、自国と外国への各財の分配は、点  $Q$  で与えられる。すなわち、図示されているケースでは、自国は  $OH$  量の工業品を生産し、そのうち  $AH$  量を外国の農産物  $A^*H^* = AQ$  量と交換するから、工業品を  $OA$  量、農産物を  $AQ$  量を消費する。他方、外国は  $O^*H^*$  量の農産物を生産し、そのうち  $A^*H^*$  量を輸出し工業品  $AH = A^*Q$  量を輸入するから、農産物を  $O^*A^*$  量、工業品を  $A^*Q$  量を消費する。

- 1) このような支出（需要）に関する仮定は、ミルが「国際価値の法則」（均衡交易条件）を確立するのに仮定したものであり、「支出に関するミルの仮定」として知られている。これに関するミルの文章は、以下のとおりである。

「……私たちは、価格の低廉化が必要に及ぼす影響は、両国および両商品に共通な、ある簡単な法則に従うものである、と仮定しよう。すなわち価格のある与えられた低廉化は、いずれの国においてもまさしく比例的な消費の増加をもたらす、あるいは言葉をかえていえば、その商品に対して支出される価値、それを入力するために負担される費用は、この費用をもって入手しうるその商品の量の大小にかかわらず、いつも同一であると。」（末永訳、前掲書、304-5頁。）

なお、支出性向一定の需要関数を与える効用関数は、ミル型効用関数と呼ばれ、例えば、生産関数でのコブ＝ダグラス型となる。

- 2) 本図は前稿の「図3 国際経済の均衡 ——実物的描写——」に対応する。  
3) ミルの言う「国際価値の法則」とは、「ある国の生産物は、その国の輸出の総

額がその国の輸入の総額に対し過不足なく支払いをなすのに必要とされるような価値をもって、他の国々の生産物と交換される」(末永訳、前掲書、294-5頁。)ということである。もっとも、ミルの場合には、貿易のない状態から出発し、貿易後の均衡状態を説明するという順序に従っている。それゆえに、次節の図2の点Bから点Qへの動きとして、「国際価値の法則」が説明される。

### 3 均衡交易条件の決定因

さて、均衡交易条件  $P_M^e/P_A^e$  は、 $A^*H^*/AH$  で与えられる。ところで、 $AH = c_A X_M$ 、 $A^*H^* = c_M^* X_A^*$  であるから、均衡交易条件は、

$$\begin{aligned} P_M^e/P_A^e &= (c_M^* \bar{X}_A^*) / (c_A \bar{X}_M) \\ &= (c_M^*/c_A) (\bar{X}_A^*/\bar{X}_M) \end{aligned}$$

と書き換えられる。

これから、直ちに、次のことが言える。均衡交易条件は、各国の需要または嗜好状態、すなわち各国の輸入財に対する支出割合(輸入性向)と、各国の生産状態あるいは各国の生産量に依存する。もう少し詳しく言えば、(1) 外国の輸入性向  $c_M^*$  が大きいほど、そして自国の輸入性向  $c_A$  が小さいほど、自国の輸出財(工業品)の相対価格( $P_M^e/P_A^e$ )は高くなり、また(2) 外国の輸出財生産量  $\bar{X}_A^*$  が多いほど、そして自国の輸出財の生産量  $\bar{X}_M$  が少ないほど、自国の輸出財の相対価格( $P_M^e/P_A^e$ )は高くなる。

第二の点に関しては、いわゆるリカード型の生産条件を導入することによって、もっと内実を加えることができる。今、自国と外国において希少な生産要素は労働のみであると、自国と外国での総労働量を  $\bar{L}$  と  $\bar{L}^*$  で表そう。さらに、自国での工業品一単位を生産するのに必要な労働量は生産量の水準に関係なく一定であり、それ(労働投入係数、その逆数は労働生産性)を  $a_M$  とし、同様に、外国での農産物における労働投入係数を  $a_A^*$  としよう。そうすると、

$$\bar{X}_M = \bar{L}/a_M, \quad \bar{X}_A^* = \bar{L}^*/a_A^*$$

という関係が成立する。この関係を上の式に代入すると、均衡交易条件は、

次のように書き換えられる。

$$P_M^e/P_A^e = (c_M^*/c_A)(a_M/a_A^*)(\bar{L}^*/\bar{L}).$$

したがって、上の第二点は生産技術条件と労働賦存状態に分解でき、次のような中身を持つ。(2a) 自国の工業品の労働投入係数  $a_M$  が高いほど(労働生産性が低いほど)、そして外国の農産物の労働投入係数  $a_A^*$  が小さいほど(労働生産性が高いほど)、自国の輸出財の相対価格 ( $P_M^e/P_A^e$ ) は高くなる。(2b) 外国の労働賦存量  $\bar{L}^*$  が多いほど、そして自国のそれ  $\bar{L}$  が少ないほど、自国の輸出財の相対価格 ( $P_M^e/P_A^e$ ) は高くなる。

この段階で、上の式は、さらに、以下のことを示唆している。すなわち、労働投入係数の減少(労働生産性の改善)という技術進歩は、それが起こった産業の生産物の相対価格を下落させる。あるいは完全特化という現在の仮定のもとでは、技術進歩のあった国に交易条件は不利化する。さらに労働が増加した国に交易条件は不利化するのである。

- 1) この点に関連して、ミルは次のように述べている。「他の国々において最大の需要があり、しかもその需要が、価格の低廉化によって最も増加しうるような生産物をつくっているところの国が、貿易の利益の最大の分け前を獲る。」末永記、前掲書、291頁。

#### 4 均衡相対賃金率、そして「労働の不等価交換」

自国が工業品に、そして外国が農産物に完全特化していると、貿易均衡においては、工業品で表した自国の賃金率は  $w^e/P_M^e=1/a_M$ 、農産物で表した外国の賃金率は  $w^{*e}/P_A^e=1/a_A^*$  となる。この条件を利用すると、均衡相対賃金率  $w^e/w^{*e}$  は、

$$w^e/w^{*e} = (P_M^e/P_A^e)(a_A^*/a_M)$$

で表される。自国の(外国に対する)相対賃金率は、交易条件と自国の(外国に対する)相対労働生産性  $(1/a_M)(1/a_A^*)$  に依存する。(商品)交易条件を労働生産性で調整した指数は、(二重)要素交易条件(the (double) factorial terms of trade)と呼ばれるが、現在のケースではそれは相対賃金率

に等しい。交易条件が一定のとき、自国の労働生産性 ( $1/a_M$ ) が外国のそれ ( $1/a_A^*$ ) に比べて高いほど、自国の賃金率は外国のそれに比べて高くなる。

ところで、前節での均衡交易条件の式を上の式に代入すると、均衡相対賃金率は次のように書き換えられる。

$$w^e/w^{*e} = (c_M^*/c_A)(\bar{L}^*/\bar{L}) = (c_M^*\bar{L}^*)/(c_A\bar{L}).$$

これから次のことが言える。均衡相対賃金率は、各国の輸入性向と労働賦存量に依存する。すなわち、(1) 外国の輸入性向  $c_M^*$  が大きいほど、そして自国の輸入性向  $c_A$  が小さいほど、自国の賃金率  $w^e$  は外国の賃金率  $w^{*e}$  に比べて相対的に高くなる。かくして、相対賃金率を考慮するかぎり、どのような財に特化しているかが重要になる。また(2) 外国の労働賦存量  $\bar{L}^*$  が多いほど、そして自国の労働賦存量  $\bar{L}$  が少ないほど、自国の相対賃金率 ( $w^e/w^{*e}$ ) は高くなる。

この均衡相対賃金率は、別の視点、すなわち各国の輸出に含有される労働量という視点からも解釈されうる。自国の工業品輸出量は  $c_A\bar{X}_M$ 、外国の農産物輸出量は  $c_M^*\bar{X}_A^*$  であるから、自国および外国の輸出量に体化された労働量は、それぞれ

$$a_M(c_A\bar{X}_M) = c_A\bar{L}, \quad a_A^*(c_M^*\bar{X}_A^*) = c_M^*\bar{L}^*$$

となる。

したがって、先の相対賃金率の式を見れば分かるように、自国の輸出(外国の輸入)に体化された労働量 ( $c_A\bar{L}$ ) に対する外国の輸出(自国の輸入)に体化された労働量 ( $c_M^*\bar{L}^*$ ) の比率は、自国の外国に対する相対賃金率に等しい。要素交易条件と呼ばれる所以である。約言すれば、自国労働輸入量/自国労働輸出量=自国賃金率/外国賃金率、という関係が成立する。賃金率が相対的に高い国は、労働の純輸入国となる。これは、決して「労働の不等価交換」ではなく、賃金率の国際間格差を反映した「不等労働量の等価交換」であることが理解できよう。

## 5 貿易の利益

### 5.1 間接生産対直接生産

自国は工業品のみを生産し、それを輸出して外国から農産物を輸入している。言い換えると、自国は工業品の輸出によって農産物を間接的に生産している。同様に、外国は農産物の輸出によって工業品を間接的に生産している。それぞれの財を輸入する代わりに、各国が国内で直接生産するとどうなるであろうか。

この点について、リカードは以下のように述べている。「もしポルトガルが諸外国と通商関係をもたないとすれば、現在自国用に外国の織物や金物類を国産のブドウ酒で購入しているのであるが、このブドウ酒の生産にその資本と労働の大きな割合を充てる代わりに、余儀なくこの資本の一部をこれらの品物の製造に充てる外なく、こうして出来た品物は多分、数量はもとより少なく品質でさえ劣るであろう。」<sup>1)</sup>

資本とか品質は考慮外において、このことを図2にもとづいて説明しよう。既に図1で見たように、図2においても、自国は輸出向けに工業品  $AH$  量 ( $=c_A \bar{X}_M$ ) を生産しているが、そのために雇用されている労働量は  $c_A \bar{L}$  である。いま、自国で農産物1単位を生産するのに必要な労働量を  $a_A$  としよう。この輸出向けの工業品  $AH$  量の生産を諦めて、その代わりにそこで使用されている労働量  $c_A \bar{L}$  を国内での農産物の生産に振り向けると、 $(c_A \bar{L})/a_A$  単位の農産物が生産できる。この農産物の数量が、図2では  $AQ$  で示されている。ここで、 $AB/AH = a_M/a_A$  である。

図から明らかなように、 $AQ/AH > AB/AH$  であるならば、自国は食料を直接国内で生産するよりも、工業品を輸出してそれと交換に食料を輸入する(間接的に生産する)方が、同じ生産資源を利用してより多くの食料を獲得できる。すなわち、自国が貿易から利益を得る条件は、 $AQ/AH > AB/AH$  であり、これを書き換えると、

$$P_M^e/P_A^e > a_M/a_A$$



以上は、次のように整理できよう。すなわち、

$$a_M/a_A < a_M^*/a_A^*, \text{ したがって } P_M/P_A < P_M^*/P_A^*$$

であるならば、自国が工業品を、外国が農産物を輸出することによって、貿易後の均衡交易条件が貿易前の両国の相対価格の間に決まるならば、互いに貿易から利益を獲得できるであろう。工業品は外国に比べて相対的に安い（または相対的に安く生産できる）、あるいは同じことであるが、農産物は自国に比べて相対的に安い（または相対的に安く生産できる）。各国共に相手国より相対的に安く生産できる財（比較優位財）を輸出し、そうでない財（比較劣位財）を輸入する。そうすることで、貿易当事国は互いに利益を獲得する。これが「比較生産費の原理」である。

ところで、均衡交易条件の決定式を考慮すると、

$$a_M/a_A < (c_M^*/c_A)(a_M/a_A^*)(\bar{L}^*/\bar{L}) < a_M^*/a_A^*$$

である。この辺々に  $a_A^*/a_M$  を掛けると、

$$a_M^*/a_A < (c_M^*/c_A)(\bar{L}^*/\bar{L}) < a_M^*/a_M^*$$

さらに、「労働の交換比率」が相対賃金率に等しいことを考慮すると、

$$a_A^*/a_A < w^e/w^{*e} < a_M^*/a_M$$

これを書き換えると、

$$a_A^*w^{*e} < a_Aw^e. \quad a_Mw^e < a_M^*w^{*e}$$

すなわち、均衡賃金率で評価すると、農産物は自国よりも外国で、そして工業品は外国よりも自国で、それぞれ安く生産される。

1) 竹内訳、前掲書、130頁。

## 5.2 実質賃金の上昇

貿易がどのように実質賃金率に影響を及ぼしているか、これは貿易利益のもう一つの指標である。

貿易状態では、われわれは、各国はそれぞれ「比較優位財」に完全特化すると想定している。工業品の生産に完全特化している自国の賃金率は、工業品で計ると、

$$(w^e/P_M^e) = a_M$$

であり、それゆえに貿易前後において不変である。他方、輸入財である農産物で計った自国の賃金率は、

$$(w^e/P_A^e) = (w^e/P_M^e)(P_M^e/P_A^e) = a_M(P_M^e/P_A^e) > a_M(P_M/P_A)$$

となり、貿易前に比べて貿易後には高くなる。輸出財の工業品では不変で、輸入財の農産物では上昇しているので、全体として賃金率は貿易後に実質的に上昇することが分かる。

他方、同様に、農産物の生産に完全特化する外国の賃金率は、その農産物で計ると、

$$(w^{*e}/P_A^e) = a_A^*$$

となり、不変である。しかし、輸入財である工業品で計った場合には、

$$(w^{*e}/P_M^e) = (w^{*e}/P_A^e)(P_A^e/P_M^e) = a_A^*(P_A^e/P_M^e) > a_A^*(P_A^*/P_M^*)$$

であるから、実質賃金率は高くなる。

それぞれの輸出財で測った賃金率は変わらないが、それぞれの輸入財で測った賃金率は上昇する。したがって、貿易は実質賃金率は上昇させ、その意味で貿易は利益をもたらす。

### 5.3 消費量の増加

各国の輸出財消費量は貿易前後で不変である(自国では  $OA$ 、外国では  $O^*A^*$ ) が、輸入財の消費量は貿易前(自国では  $AB$ 、外国では  $A^*B^*$ ) よりも貿易後(自国では  $AQ$ 、外国では  $A^*Q^*$ ) において増加する。すなわち、貿易の利益は輸入にある。

### 5.4 世界生産量の増加

工業品の生産量は、自国が工業品の生産に完全特化することによって、貿易前に比べて、 $QB^*$  量増加し、他方、農産物の生産量は、外国が農産物の生産に完全特化することによって、貿易前に比べて、 $QB$  量増加する。すなわち、貿易は両財の世界生産量は増加する。

## 6 貿易開始条件：比較生産費説

以上では、貿易が行われている状態から出発し、貿易が利益をもたらす条件はどのようなものであるか、という視点から説明した。今度は、逆に、自給自足の状態から出発し、どのような条件が満たされれば貿易が開始されるか、ということを考えてみよう。

ここでは、価格や賃金率はそれぞれの通貨で表示されており、各国の通貨は交換されないが、財は自由に交換されるものとしよう。説明の便宜上、自国の通貨単位の呼称を円、外国のそれをドルとする。

自国で工業品を購入し、それを外国で販売し、その代金で外国の農産物を購入し、自国に持ち帰って販売するという商人の行動が、その商人に利潤をもたらす条件は何であろうか。

(1) 自国の商人が自国で  $P_M$  円で工業品 1 単位を購入する。

(2) その工業品 1 単位を外国で販売して  $P_M^*$  ドルを受け取る。

(3) その  $P_M^*$  ドルで 1 単位  $P_A^*$  ドルの農産物を  $(P_M^*/P_A^*)$  単位購入する。

(4) 農産物  $(P_M^*/P_A^*)$  単位は自国では  $P_A(P_M^*/P_A^*)$  円で販売できる。

すなわち  $P_M$  円と  $P_A(P_M^*/P_A^*)$  円を比較し、後者が前者を上回れば、この商人は利益を得る。この条件を式で表すと、

$$P_A(P_M^*/P_A^*) - P_M = P_A[(R_M^*/P_A^*) - (R_M/P_A)] > 0.$$

つまり、

$$P_M/P_A < P_M^*/P_A^*$$

であるならば、自国から工業品を輸出し、外国から農産物を輸入することによって、商人は利潤を獲得できる。

自国で工業品が相対的に安く、同じことだが農産物が外国で相対的に安いならば、自国から工業品を輸出し、外国から農産物を輸入することによって、商人は利益を獲得することができるのである。この条件は、現在の仮定のもとでは、

$$a_M/a_A < c_M^*/a_A^*$$

と同値である。各国はそれぞれ相手国に比べて相対的に労働生産性の高い財を輸出することになる。

この貿易開始の条件が、実は、「比較生産費の原理」として要約されるのである。換言すれば、貿易前において両国間で相対価格(比較生産費)が異なるならば、商人は外国に比べて自国で相対的に安い財を自国で購入し、それを相対的に高い外国で販売するという商品裁定行為によって、利潤を獲得することができる。これは、商人が自分の利益を増大させる利己的な行為である。しかし、その結果、各国は相手国に比べて相対的に安い財の生産に特化するという国際的な生産調整が行われ、既に見たように、世界全体としては各財の生産量は増加し、消費量も増加する。商人の利己心にもとづく行動が、世界全体の実質所得を高めるのである。この結果が、「比較生産の原理」に沿った貿易は、世界の生産量を増加させる、と定式化される。素直に解釈するならば、「比較生産費の原理」は、「貿易開始の条件」なのである。

## 7 完全特化の条件

前稿を踏まえ、本稿でも、各国は完全特化しているものとして論じてきた。しかし、これは仮定というよりも、むしろ、貿易の結果であることは、今や、明らかであろう。そして、これまでの説明に立つと、貿易が完全特化をもたらす条件を規定することは容易である。

両国が共に完全特化する条件は、図2を参照にすれば、 $AB < A^*H^*$ で、かつ  $A^*B^* < AH$  ということである<sup>1)</sup>。言葉で表現すると、貿易前の自国の農産物消費量(生産量)  $AB$  が貿易前に外国で工業品の生産に使用していた生産資源をすべて農産物の生産に転換したときの農産物の生産量  $A^*H^*$  より少なく、かつ貿易前の外国の工業品消費量(生産量)  $A^*B^*$  が貿易前に自国で農産物に使用されていた生産資源をすべて工業生産に転換したときに生産できる工業品の生産量  $AH$  より少ないならば、貿易後において、自国は工業品に、外国は農産物に完全に特化するであろう<sup>2)</sup>。

この条件が満たされると、貿易後においては、自国の工業品  $AH$  量が、外国の農産物  $A^*H^*$  量と交換される。ミルの表現を引用するすると、「二つの国が、輸入のために使用されなくなった労働および資本を用いて、それぞれ輸出用として製造する諸商品は、互いにその全部と全部とが交換されるであろう。」<sup>3)</sup>これが、ミルの「国際価値の法則」であった。われわれは、かくして、この完全特化の条件を仮定すれば、これまでの叙述を逆に辿って、第2節の貿易均衡に到達するという通常の説明に至るのである。

1) これを体系のパラメーターで表すと、

$$c_A(\bar{L}/a_A) < c_M^*(\bar{L}^*/a_A^*) \text{ かつ } c_M^*(\bar{L}^*/a_M^*) < c_A(\bar{L}/a_M).$$

すなわち、

$$a_A^*/a_A < (c_M^*\bar{L}^*)/(c_A\bar{L}) < a_M^*/a_M$$

2) その他の特化パターンについての条件については、池間 誠『国際貿易の理論』(ダイヤモンド社, 1979年), 第8章を、そしてまた、ミルの国際価値法則に関する批判的検討についても、同書、付録を参照されたい。

3) 末永訳, 前掲書, 309頁.

## 8 おわりに

われわれは、貿易が行われ、しかも各国がそれぞれ輸出財に完全特化している貿易の均衡状態から出発し、貿易が利益をもたらすための条件を探るという順序で説明してきた。これがリカードの説明方法であった。この方法が彼の展開を難渋にしていることは否めない。その点、本稿の展開は、同じ説明順序に従いながらも、見通しはよくなっているのではないだろうか。もしそうだとすれば、それは、われわれが、リカードに続くミルを先取りの利用して整理したからであろう。

貿易利益の源泉は、貿易前に相対価格(相対生産費)が異なることにある。そのような相対価格の違いを利用して利潤を獲得するのは、第6節で示したように、「貿易業者(商人)」である。彼らは利己心にもとづいて自分の利潤を獲得するために、「安い所で買い、高い所で売る」ために財を移動させる。これに対応して、第5節で述べたように、各国で相対的に安く生産できる財

(比較優位財)の生産が拡大し、そうでない財(比較劣位財)の生産が縮小するという国際的な生産調整がなされ、世界全体の生産量・消費量は増加する。利己心にもとづく貿易業者の行動が、結局、全体の利益に貢献するのである。

最後に付言しておきたいことは、どの財に比較優位をもっているかは、貿易後の(均衡)相対賃金率を考慮するならば、無関心ではありえない。相対的に需要の大きな財に比較優位を持っている国は、第4節で説明したように、そうでない国に比べて、相対的に賃金率が高くなる傾向があるからである。これは「一人当たり所得水準」の国際的格差を存続させる一つの原因となるのである<sup>1)</sup>。

- 1) 本稿では二国二財のリカード=ミル・モデルの枠内で議論してきたが、三国三財、あるいは多数国三財ケースへの拡大については、例えば、池間 誠「国際生産特化パターン——多数財多数国ケース——」『一橋論叢』第110巻第6号(平成5年(1993年)12月号)、1—22頁、を参照されたい。

(一橋大学大学院経済学研究科教授)